

大切なことを、より深く、より身近に

～ “公共メディア” のある暮らし～

2020年に最高水準の放送・サービスを実現することをめざし、2018年には、超高精細の映像と臨場感あふれる音響によるスーパーハイビジョンの本放送を開始します。

さまざまな情報が瞬時に行き交う時代、NHKは、放送を太い幹としつつ、インターネットも活用し、正確で迅速なニュースや質の高い多彩な番組をできるだけ多くの人に届けることで、「公共的価値」の実現をめざします。

「いつでも、どこでも」視聴者のみなさまの期待にしっかりと応えられる「情報の社会的基盤」としての役割を果たします。



NHKが追求する「公共的価値」

NHK 経営計画 (2018-2020 年度) **5つの重点方針**

(放送・サービス)

重点方針 1. “公共メディア” への進化

① 世の中の課題や最新事情、信頼できる情報を早く、深く、わかりやすく

・放送を太い幹としつつ、放送と同時の配信などインターネットも活用し、日本と世界の政治・経済・社会・文化の正確な情報を多角的に取り上げる「情報の社会的基盤」に

② より安全・安心な暮らしへ 防災・減災、緊急報道、復興支援を充実

・さまざまな状況で必要な情報を得られるよう、放送・インターネットを最適に活用

③ 多彩なコンテンツと最新の技術で、スペシャルな感動と体験を

・4K放送は、人気の番組を中心に、スーパーハイビジョンで新たなテレビの魅力を提供
 ・8K放送は、超高精細の映像と臨場感あふれる音響で、“本物体験”を提供

④ 日本のいまを世界へ、世界の動きを日本へ

・テレビ国際放送の名称を「NHK ワールド JAPAN」に変更し、番組を一層充実

重点方針 2. 多様な地域社会への貢献

地域の魅力や課題を広く発信し、多様な地域社会に貢献

・さまざまな課題に直面する地域社会に貢献するため、全国ネットワークも生かしながら課題や解決策を提起するとともに、多様な自然・歴史・文化・人々の暮らしなど、それぞれの地域ならではの魅力を広く発信

重点方針 3. 未来へのチャレンジ

① 「東京 2020」のメッセージを、最高水準の放送とサービスで

・2020年の「東京オリンピック・パラリンピック」で、新しい技術を活用し、最高水準の放送・サービスを提供
 ・障害のある人も積極的に参加・貢献できる「共生社会」への理解を深める放送・サービスを充実

② みなさまとともに新たなサービスを創造

・視聴者のみなさまや専門家などとともに、新しいコンテンツやサービスを研究・開発

重点方針 4. 視聴者理解・公平負担を推進

みなさまの期待に応える取り組みを進め、受信料の公平負担を徹底

- ・「支払率（2017年度・80%）」「衛星契約割合（同・51%）」を毎年度1ポイント向上
- ・受信料の負担軽減策として、受信料免除・割引などの施策を実施

重点方針 5. 創造と効率、信頼を追求

① 「働き方改革」などを通じて、創造性を発揮できる環境を確保

- ・2017年12月に公表した「NHKグループ 働き方改革宣言」を実現し、活力ある組織に向けた施策を実施

② グループ一体となり、効率的で透明性の高い組織運営を推進

- ・本体と関連団体の役割を明確にし、事業統合や再編も含め、より効率的な体制にシフト
- ・「公共的価値」の実現の観点から業務全般を不断に見直し、重点業務に経営資源を集中

③ 「信頼されるメディア」をめざし、グループでリスクマネジメントを強化

- ・コンプライアンスを徹底するとともに、サイバーセキュリティなどの面でリスク対策を強化

受信料の負担軽減策について

- 2018-2020年度の収支計画については、経営環境の変化や財源の状況などを考慮しながら、総合的な観点から検討を進めました。そして、受信料収入の増加と業務全般にわたる経費の削減によって一定の財源を確保し、4K・8Kの本放送や東京オリンピック・パラリンピックなどの放送・サービスの充実を図るとともに、受信料体系の見直しを行うこととしました。
- 受信料体系の見直しにあたっては、「受信料制度等検討委員会」の答申内容やNHKに寄せられた視聴者のみなさまの声などを踏まえ、受信料の免除対象の拡大など、以下の4つの負担軽減策（3か年で170億円規模）を実施します。

受信料免除

1. 社会福祉施設への免除拡大 (2018年4月から実施)

2. 奨学金受給対象などの学生への免除 (2019年2月から実施)

割引など

3. 多数支払いにおける割引 (2019年4月から実施)

4. 設置月の無料化 (2019年10月から実施)

- 受信料額については、2018-2020年度の収支計画の中では据え置くこととしました。
- 今後も効率的な事業運営に努め、視聴者のみなさまから頂く受信料の価値を一層高めてまいります。

収支計画

(一般勘定)

(億円)

区分	2017年度	2018年度		2019年度		2020年度	
			増減		増減		増減
事業収入	7,118	7,168	50	7,225	57	7,316	91
うち受信料収入	6,892	6,995	103	7,028	33	7,108	80
事業支出	7,020	7,128	108	7,225	97	7,316	91
事業収支差金	98	40	△57	0	△40	0	0
建設積立資産	1,707	1,707	△0.5	1,694	△13	1,665	△29
財政安定のための繰越金	924	767	△156	635	△132	606	△29

本計画は、社会・経済情勢の変化などに応じ見直します。
また、放送法の規定により、各年度の計画は、収支予算・事業計画の国会承認をもって確定されます。